

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期	2025年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,383	129,595
うち、資本金及び資本剰余金の額	24,263	28,048
うち、利益剰余金の額	100,421	103,195
うち、自己株式の額 (△)	2,725	950
うち、社外流出予定額 (△)	575	698
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4	119
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	4	119
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	3,775	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,393	7,558
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,393	7,558
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	931	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	134,488	137,272
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	742	829
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	742	829
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	763	861
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,505	1,691
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	132,983	135,580

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期	2025年9月期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,690,308	1,602,878
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	73,231	80,986
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,763,540	1,683,864
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	7.54%	8.05%

●単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期	2025年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,452	114,404
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,623	20,713
うち、利益剰余金の額	91,129	95,340
うち、自己株式の額 (△)	2,725	950
うち、社外流出予定額 (△)	575	698
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,016	6,346
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,016	6,346
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	115,468	120,750
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	87	301
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	87	301
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	87	301
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	115,380	120,448
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,460,051	1,391,058
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	56,033	53,742
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,516,085	1,444,800
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.61%	8.33%

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2024年9月期	
1. 現金	—	
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	43	
4. 国際決済銀行等向け	—	
5. 我が国の地方公共団体向け	—	
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	
7. 国際開発銀行向け	—	
8. 地方公共団体金融機構向け	—	
9. 我が国の政府関係機関向け	271	
10. 地方三公社向け	0	
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	972	
12. 法人等向け	28,275	
13. 中小企業等向け及び個人向け	17,889	
14. 抵当権付住宅ローン	2,437	
15. 不動産取得等事業向け	7,258	
16. 三月以上延滞等	170	
17. 取立未済手形	—	
18. 信用保証協会等による保証付	141	
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	
20. 出資等	1,069	
（うち出資等のエクスポージャー）	1,069	
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	
21. 上記以外	2,650	
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	272	
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	665	
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,712	
22. 証券化	367	
（うちSTC要件適用分）	—	
（うち非STC要件適用分）	367	
23. 再証券化	—	
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,673	
（うちルック・スルー方式）	4,589	
（うちマンドート方式）	12	
（うち蓋然性方式（250％））	72	
（うち蓋然性方式（400％））	—	
（うちフォールバック方式（1250％））	—	
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	
合 計	66,220	

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
	2024年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	47
3. 短期の貿易関連偶発債務	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	48
5. N I F 又は R U F	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	506
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	223
(うち有価証券の保証)	64
(うち手形引受)	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—
控除額 (△)	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	42
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	240
カレント・エクスポージャー方式	240
派生商品取引	240
外為関連取引	203
金利関連取引	24
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属（金を除く）関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	5
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	6
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—
長期決済期間取引	—
S A - C C R	—
派生商品取引	—
長期決済期間取引	—
期待エクスポージャー方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
合 計	1,119

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
及びこのうち連結グループが使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
	2024年9月期
基礎的手法による	2,929

○連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,763,540
信用リスク・アセットの額	1,690,308
資産（オン・バランス）項目	1,655,515
オフ・バランス項目	27,992
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	6,770
中央清算機関関連エクスポージャー	30
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	73,231
連結総所要自己資本額 (A) × 4%	70,541

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,225	129
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	32,056	1,282
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	8,882	355
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	726,996	29,079
(うち特定貸付債権向け)	21,903	876
中堅中小企業等向け及び個人向け	127,428	5,097
(うちトラザクター向け)	956	38
不動産関連向け	480,431	19,217
(うち自己居住用不動産等向け)	353,175	14,127
(うち賃貸用不動産向け)	69,876	2,795
(うち事業用不動産関連向け)	53,748	2,149
(うちその他不動産関連向け)	3,631	145
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,642	345
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	26,423	1,056
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,982	199
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	3,781	151
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	24,770	990
上記以外	52,538	2,101
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー)	6,796	271
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	15,764	630
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	1,343	53
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	28,633	1,145
証券化	634	25
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	634	25
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	100,470	4,018
(うちルック・スルー方式)	100,307	4,012
(うちマンドート方式)	—	—
(うち蓋然性方式(250%))	163	6
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	1,592,381	63,695

○オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2025年9月期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	80,986
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,239
BI	53,881
BIC	6,465

(注) オペレーショナル・リスク算出に使用するILMIは自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

○連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	1,602,878	64,115
資産（オンバランス・オフバランス）項目	1,592,381	63,695
CVAリスク	10,480	419
限定的なBA-CVA	10,480	419
中央清算機関関連エクスポージャー	15	0
オペレーショナル・リスク	80,986	3,239
合計	1,683,864	67,354

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスクに関する事項

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

		2024年9月期					2025年9月期				
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				延滞エク スポージャー
		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券	デリバティブ 取引			
	国内計	4,676,010	2,569,419	659,374	12,822	3,706	4,677,792	2,424,151	707,074	7,634	40,615
	国外計	63,756	7,821	38,064	2,873	—	83,420	12,564	47,789	4,000	—
	地域別合計	4,739,766	2,577,241	697,438	15,696	3,706	4,761,213	2,436,716	754,863	11,634	40,615
	製造業	350,456	272,221	57,929	1,139	312	324,445	260,135	43,770	961	4,216
	農業、林業	1,769	1,701	—	—	4	1,069	944	—	—	557
	漁業	306	299	—	—	9	250	244	—	—	8
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,048	1,943	—	—	6	4,360	960	—	—	24
	建設業	115,217	102,903	10,902	4	396	111,340	99,885	9,946	2	2,896
	電気・ガス・熱供給・水道業	49,986	45,844	2,110	21	—	63,681	59,152	2,464	25	23
	情報通信業	22,906	15,336	4,000	—	7	16,186	9,732	3,588	—	98
	運輸業、郵便業	64,794	49,753	11,192	—	1	65,616	50,654	11,009	—	1,144
	卸売業、小売業	228,746	213,292	8,462	2,098	106	224,937	211,895	6,430	1,245	8,167
	金融業、保険業	1,746,216	213,722	100,155	12,289	—	1,581,376	114,850	55,936	9,271	—
	不動産業、物品賃貸業	372,433	365,522	3,873	—	727	368,549	362,409	4,325	4	4,510
	その他サービス業	197,156	178,983	10,049	140	333	204,016	172,567	22,843	123	12,778
	国・地方公共団体	883,026	382,489	488,761	—	—	1,022,143	392,672	594,549	—	—
	その他	701,703	733,227	—	1	1,802	773,239	700,610	—	1	6,189
	業種別合計	4,739,766	2,577,241	697,438	15,696	3,706	4,761,213	2,436,716	754,863	11,634	40,615
	1年以下	667,643	450,733	41,942	5,150		865,145	388,091	228,534	1,422	
	1年超3年以下	642,114	293,260	335,197	2,633		527,168	234,511	271,261	3,978	
	3年超5年以下	420,200	273,253	127,199	4,548		373,412	271,122	92,223	3,178	
	5年超7年以下	256,767	220,338	27,071	2,389		253,402	216,315	27,545	2,061	
	7年超10年以下	364,831	261,295	102,533	300		356,469	254,165	101,983	320	
	10年超	1,055,411	991,241	63,494	675		1,019,276	985,285	33,315	675	
	期間の定めのないもの	1,332,798	87,118	—	—		1,366,338	87,224	—	—	
	残存期間別合計	4,739,766	2,577,241	697,438	15,696		4,761,213	2,436,716	754,863	11,634	

(注) CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	9,291	8,393	△897	7,760	7,558	△201
個別貸倒引当金	9,322	9,835	512	11,061	12,302	1,241
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	18,614	18,228	△385	18,821	19,860	1,039

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	9,322	9,835	512	11,061	12,302	1,241
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,322	9,835	512	11,061	12,302	1,241
製造業	1,740	1,083	△656	1,990	1,113	△876
農業、林業	104	243	139	262	238	△24
漁業	1	1	△0	16	0	△16
鉱業、採石業、砂利採取業	36	34	△2	27	26	△1
建設業	474	728	254	910	932	22
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	△1	—	—	—
情報通信業	13	13	△0	14	13	△0
運輸業、郵便業	430	494	63	546	512	△34
卸売業、小売業	2,369	2,881	512	2,994	2,881	△113
金融業、保険業	1	1	△0	7	6	△1
不動産業、物品賃貸業	542	538	△3	377	1,041	664
その他サービス業	1,680	1,827	146	1,811	3,305	1,494
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,924	1,986	62	2,101	2,230	128
業種別合計	9,322	9,835	512	11,061	12,302	1,241

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年9月期	2025年9月期
製造業	24	4
農業、林業	15	99
漁業	—	18
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	44
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	3
運輸業、郵便業	71	0
卸売業、小売業	6	450
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	15	69
その他サービス業	36	61
国・地方公共団体	—	—
その他	7	6
業種別合計	177	758

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期	
	格付有り	格付無し
0%	2,116,233	115,171
10%	67,789	35,486
20%	319,784	—
35%	—	174,076
50%	249,235	182
75%	—	597,206
100%	26,137	796,650
150%	—	2,290
200%	—	—
250%	—	9,375
300%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
合 計	2,779,181	1,730,441

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
現金	36,017	—	36,017	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,363,001	341,753	1,363,001	352,494	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	16,466	—	16,466	—	—	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	430,216	88,970	428,252	8,443	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	999	—	999	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	34,056	21	34,056	2	3,225	9%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	617,691	14,432	115,933	1	32,056	28%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	389,247	14,432	32,130	1	8,882	28%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,082,065	281,490	1,026,700	22,629	726,996	69%
（うち特定貸付債権向け）	21,663	2,559	21,663	1,023	21,903	97%
中堅中小企業等向け及び個人向け	176,922	197,025	166,345	4,188	127,428	75%
（うちトランザクター向け）	—	23,246	—	2,125	956	45%
不動産関連向け	729,799	8	726,842	8	480,431	66%
（うち自己居住用不動産等向け）	589,239	—	587,122	—	353,175	60%
（うち賃貸用不動産向け）	82,512	—	81,974	—	69,876	85%
（うち事業用不動産関連向け）	51,849	—	51,702	—	53,748	104%
（うちその他不動産関連向け）	6,198	8	6,043	8	3,631	60%
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,642	—	8,642	—	8,642	100%
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	23,541	225	21,902	129	26,423	120%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,984	—	4,982	—	4,982	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	71,685	45	70,909	4	3,781	5%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	24,770	—	24,770	—	24,770	100%
合計	4,620,861	923,972	4,045,825	387,902	1,438,738	

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月期									
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）									
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%	合計
現金	36,017	—	—	—	—	—	—	—	—	36,017
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,715,495	—	—	—	—	—	—	—	—	1,715,495
外国の中央政府及び中央銀行向け	16,466	—	—	—	—	—	—	—	—	16,466
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	436,696	—	—	—	—	—	—	—	—	436,696
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	999	—	—	—	—	—	—	—	—	999
我が国の政府関係機関向け	34,058	—	—	—	—	—	—	—	—	34,058
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	102,222	13,713	—	—	—	—	—	—	—	115,935
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	31,688	442	—	—	—	—	—	—	—	32,131
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	196,136	234,671	17,170	12,314	287,721	295,717	5,597	—	—	1,049,330
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	12,314	—	4,774	5,597	—	—	22,687
中堅中小企業等向け及び個人向け	0	2,125	167,746	—	—	661	—	—	—	170,534
（うちトランザクター向け）	—	2,125	—	—	—	—	—	—	—	2,125
不動産関連向け	102,364	520,287	4,525	—	—	4,110	95,562	—	—	726,851
（うち自己居住用不動産等向け）	91,976	495,145	—	—	—	—	—	—	—	587,122
（うち賃貸用不動産向け）	10,388	13,182	4,525	—	—	292	53,585	—	—	81,974
（うち事業用不動産関連向け）	—	5,906	—	—	—	3,818	41,977	—	—	51,702
（うちその他不動産関連向け）	—	6,052	—	—	—	—	—	—	—	6,052
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	8,642	—	8,642
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	847	—	—	—	11,553	—	9,630	—	22,031
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	4,982	—	—	—	4,982
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	70,913	—	—	—	—	—	—	—	—	70,913
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	24,770	24,770
合計	2,711,372	771,645	189,443	12,314	287,721	317,025	101,160	18,273	24,770	4,433,727

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月期			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（％）	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	2,845,629	446,431	81.61	2,711,372
40%～70%	777,344	255,178	89.65	771,645
75%	197,254	175,808	33.05	189,443
80%	12,314	—	—	12,314
85%	312,760	6,678	53.55	287,721
90%～100%	330,590	37,210	36.58	317,025
105%～130%	100,367	2,559	40.00	101,160
150%	19,828	105	10.00	18,273
250%	24,770	—	—	24,770
合計	4,620,861	923,972	72.45	4,433,727

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2024年9月期	2025年9月期
現金及び自行預金	249,195	298,762
適格債券	—	—
適格金融資産担保	249,195	298,762
適格保証	10,857	12,860

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

○グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	3,090	2,811

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとしたうえで、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2024年9月期	2025年9月期
派生商品取引	16,494	14,828
外国為替関連取引及び金関連取引	11,913	9,309
金利関連取引	3,053	2,869
株式関連取引	—	60
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	728	877
クレジット・デリバティブ	798	1,711
長期決済期間取引	—	—
合 計	16,494	14,828

○グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

○担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	13,000	28,107
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	—	13,000	28,107

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

○連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
事業者向け貸出	22,550	3,512
合 計	22,550	3,512

- 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	9,072	55	3,085	21
20%超50%以下	6,927	87	427	3
50%超100%以下	6,550	224	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	22,550	367	3,512	25

- 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

●CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,229	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	747	
合計		10,480

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	48,002		47,219	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,094		1,679	
合 計	49,096	49,096	48,899	48,899

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却損益額	305	3,481
償却額	7	35

○中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
評価損益の額	22,389	24,310

○中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2024年9月期	2025年9月期
ルック・スルー方式	221,866	330,354
マンドート方式	201	—
蓋然性方式（250%）	722	65
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

●金利リスクに関する事項

○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
1	上方パラレルシフト	3,138	4,139	360	148
2	下方パラレルシフト	2,912	1	3,850	3,454
3	スティープ化	4,129	11,622		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,129	11,622	3,850	3,454
		ホ		ヘ	
		2025年9月期		2024年9月期	
8	自己資本の額	135,580		132,983	

(注) 福邦銀行を除く連結子会社については、銀行本体と比較して資産規模が小さいため、上記△EVE、△NIIの計測対象から除いております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2024年9月期	
1. 現金	—	
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	43	
4. 国際決済銀行等向け	—	
5. 我が国の地方公共団体向け	—	
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	
7. 国際開発銀行向け	—	
8. 地方公共団体金融機構向け	—	
9. 我が国の政府関係機関向け	270	
10. 地方三公社向け	0	
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	735	
12. 法人等向け	25,089	
13. 中小企業等向け及び個人向け	14,459	
14. 抵当権付住宅ローン	2,057	
15. 不動産取得等事業向け	5,422	
16. 三月以上延滞等	78	
17. 取立未済手形	—	
18. 信用保証協会等による保証付	111	
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	
20. 出資等	1,344	
(うち出資等のエクスポージャー)	1,344	
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	
21. 上記以外	2,409	
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するものの以外に係るエクスポージャー)	272	
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	639	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,497	
22. 証券化	367	
(うちSTC要件適用分)	—	
(うち非STC要件適用分)	367	
23. 再証券化	—	
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,673	
(うちルック・スルー方式)	4,589	
(うちマンデート方式)	12	
(うち蓋然性方式 (250%))	72	
(うち蓋然性方式 (400%))	—	
(うちフォールバック方式 (1250%))	—	
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	
合 計	57,063	

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2024年9月期	
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	46	
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	48	
5. N I F 又は R U F	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	493	
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	218	
(うち有価証券の保証)	63	
(うち手形引受)	—	
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	
控除額 (△)	—	
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	42	
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8	
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	234	
カレント・エクスポージャー方式	234	
派生商品取引	234	
外為関連取引	203	
金利関連取引	24	
金関連取引	—	
株式関連取引	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	5	
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	
長期決済期間取引	—	
S A - C C R	—	
派生商品取引	—	
長期決済期間取引	—	
期待エクスポージャー方式	—	
13. 未決済取引	—	
14. 証券化エクスポージャーに係る適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	
合 計	1,094	

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
及びこのうち銀行が使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
	2024年9月期
基礎的手法による	2,241

○単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,516,085
信用リスク・アセットの額	1,460,051
資産 (オン・バランス) 項目	1,426,593
オフ・バランス項目	27,351
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	6,077
中央清算機関関連エクスポージャー	30
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	56,033
単体総所要自己資本額 (A) × 4%	60,643

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,219	128
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,912	996
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	5,983	239
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	661,884	26,475
(うち特定貸付債権向け)	21,903	876
中堅中小企業等向け及び個人向け	86,762	3,470
(うちトラザクター向け)	670	26
不動産関連向け	391,794	15,671
(うち自己居住用不動産等向け)	310,026	12,401
(うち賃貸用不動産向け)	39,224	1,568
(うち事業用不動産関連向け)	39,385	1,575
(うちその他不動産関連向け)	3,156	126
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,642	345
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	16,871	674
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,082	163
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	3,016	120
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	33,671	1,346
上記以外	45,845	1,833
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	6,796	271
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	15,539	621
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	1,343	53
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	22,166	886
証券化	634	25
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	634	25
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	100,470	4,018
(うちルック・スルー方式)	100,307	4,012
(うちマンドート方式)	—	—
(うち蓋然性方式(250%))	163	6
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	1,381,808	55,272

○オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2025年9月期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	53,742
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,149
BI	35,828
BIC	4,299

(注) オペレーショナル・リスク算出に使用するILMIは自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

○単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	1,391,058	55,642
資産（オンバランス・オフバランス）項目	1,381,808	55,272
CVAリスク	9,234	369
限定的なBA-CVA	9,234	369
中央清算機関関連エクスポージャー	15	0
オペレーショナル・リスク	53,742	2,149
合計	1,444,800	57,792

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスクに関する事項

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

		2024年9月期					2025年9月期				
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				延滞エク スポージャー
		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券	デリバティブ 取引			
	国内計	4,283,699	2,117,355	659,374	12,822	1,621	4,328,346	2,123,440	707,074	7,305	26,765
	国外計	63,756	7,821	38,064	2,873	—	82,850	12,564	47,789	3,430	—
	地域別合計	4,347,455	2,125,177	697,438	15,696	1,621	4,411,196	2,136,005	754,863	10,735	26,765
	製造業	313,776	238,457	57,929	1,139	236	291,882	231,717	43,770	961	2,265
	農業、林業	1,275	1,275	—	—	—	616	616	—	—	505
	漁業	162	162	—	—	9	124	124	—	—	8
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,876	1,679	—	—	—	922	725	—	—	—
	建設業	86,723	75,632	10,902	4	109	86,395	76,134	9,946	2	1,302
	電気・ガス・熱供給・水道業	46,430	42,957	2,110	21	—	60,500	56,608	2,464	25	—
	情報通信業	19,210	13,532	4,000	—	—	13,438	8,740	3,588	—	14
	運輸業、郵便業	54,856	42,747	11,192	—	1	56,640	44,878	11,009	—	277
	卸売業、小売業	196,118	182,511	8,462	2,098	58	198,717	188,179	6,430	1,245	6,114
	金融業、保険業	1,624,812	100,689	100,155	12,289	—	1,557,742	82,522	55,936	8,371	—
	不動産業、物品賃貸業	268,226	263,547	3,873	—	132	306,776	301,642	4,325	4	3,248
	その他サービス業	154,871	143,791	10,049	140	100	165,876	141,969	22,843	123	8,798
	国・地方公共団体	864,013	363,903	488,761	—	—	982,728	377,951	594,549	—	—
	その他	715,101	654,289	—	1	972	688,833	624,194	—	1	4,228
	業種別合計	4,347,455	2,125,177	697,438	15,696	1,621	4,411,196	2,136,005	754,863	10,735	26,765
	1年以下	601,108	384,264	41,942	5,150		831,796	350,817	228,534	1,422	
	1年超3年以下	537,795	188,990	335,197	2,633		513,928	221,271	271,261	3,978	
	3年超5年以下	391,957	245,016	127,199	4,548		353,437	251,176	92,223	3,149	
	5年超7年以下	224,326	188,020	27,071	2,389		215,139	178,726	27,545	1,386	
	7年超10年以下	308,258	205,425	102,533	300		321,655	219,547	101,983	123	
	10年超	893,510	829,341	63,494	675		864,403	830,412	33,315	675	
	期間の定めのないもの	1,390,498	84,119	—	—		1,310,836	84,053	—	—	
	残存期間別合計	4,347,455	2,125,177	697,438	15,696		4,411,196	2,136,005	754,863	10,735	

(注) CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	7,496	7,016	△480	6,511	6,346	△165
個別貸倒引当金	4,804	4,760	△43	6,397	7,437	1,039
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	12,300	11,776	△523	12,908	13,783	874

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	4,804	4,760	△43	6,397	7,437	1,039
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,804	4,760	△43	6,397	7,437	1,039
製造業	1,246	616	△629	1,492	637	△854
農業、林業	104	226	121	243	219	△24
漁業	1	1	△0	16	0	△16
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	164	420	255	489	433	△55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	5	△0	7	6	△0
運輸業、郵便業	22	43	20	95	84	△11
卸売業、小売業	1,993	2,068	74	2,618	2,492	△126
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	202	180	△21	160	849	688
その他サービス業	1,030	1,175	144	1,251	2,694	1,442
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	31	23	△8	21	19	△2
業種別合計	4,804	4,760	△43	6,397	7,437	1,039

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年9月期	2025年9月期
製造業	24	4
農業、林業	15	99
漁業	—	18
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	44
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	3
運輸業、郵便業	71	0
卸売業、小売業	6	450
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	15	69
その他サービス業	36	61
国・地方公共団体	—	—
その他	3	0
業種別合計	173	752

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期	
	格付有り	格付無し
0%	2,115,810	54,695
10%	67,787	27,976
20%	284,540	—
35%	—	146,997
50%	238,842	69
75%	—	482,727
100%	19,857	684,226
150%	—	1,067
200%	—	—
250%	—	9,121
300%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
合 計	2,726,837	1,406,882

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
現金	32,012	—	32,012	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,338,842	341,753	1,338,842	352,494	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	16,466	—	16,466	—	—	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	415,018	88,970	413,758	8,443	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	999	—	999	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	33,998	15	33,998	1	3,219	9%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	575,428	18,357	85,771	3,926	24,912	28%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	371,704	14,432	21,110	1	5,983	28%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	993,259	283,350	943,597	22,683	661,884	68%
(うち特定貸付債権向け)	21,663	2,559	21,663	1,023	21,903	97%
中堅中小企業等向け及び個人向け	120,474	184,466	112,872	3,303	86,762	75%
(うちトランザクター向け)	—	16,890	—	1,490	670	45%
不動産関連向け	610,771	8	610,058	8	391,794	64%
(うち自己居住用不動産等向け)	519,926	—	519,366	—	310,026	60%
(うち賃貸用不動産向け)	47,327	—	47,258	—	39,224	83%
(うち事業用不動産関連向け)	38,227	—	38,180	—	39,385	103%
(うちその他不動産関連向け)	5,289	8	5,252	8	3,156	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,642	—	8,642	—	8,642	100%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	16,618	186	15,024	125	16,871	111%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,082	—	4,082	—	4,082	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	53,069	37	52,751	3	3,016	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	33,671	—	33,671	—	33,671	100%
合計	4,253,357	917,144	3,702,550	390,990	1,234,857	

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月期									
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）									
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%	合計
現金	32,012	—	—	—	—	—	—	—	—	32,012
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,691,337	—	—	—	—	—	—	—	—	1,691,337
外国の中央政府及び中央銀行向け	16,466	—	—	—	—	—	—	—	—	16,466
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	422,202	—	—	—	—	—	—	—	—	422,202
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	999	—	—	—	—	—	—	—	—	999
我が国の政府関係機関向け	34,000	—	—	—	—	—	—	—	—	34,000
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	80,080	9,618	—	—	—	—	—	—	—	89,698
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20,686	425	—	—	—	—	—	—	—	21,112
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	191,285	223,487	14,792	12,314	235,252	283,550	5,597	—	—	966,280
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	12,314	—	4,774	5,597	—	—	22,687
中堅中小企業等向け及び個人向け	0	1,490	114,374	—	—	310	—	—	—	116,175
（うちトランザクター向け）	—	1,490	—	—	—	—	—	—	—	1,490
不動産関連向け	91,831	453,207	2,685	—	—	3,134	59,207	—	—	610,067
（うち自己居住用不動産等向け）	85,204	434,161	—	—	—	—	—	—	—	519,366
（うち賃貸用不動産向け）	6,626	8,666	2,685	—	—	292	28,987	—	—	47,258
（うち事業用不動産関連向け）	—	5,118	—	—	—	2,842	30,220	—	—	38,180
（うちその他不動産関連向け）	—	5,261	—	—	—	—	—	—	—	5,261
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	8,642	—	8,642
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	731	—	—	—	10,244	—	4,174	—	15,150
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	4,082	—	—	—	4,082
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	52,755	—	—	—	—	—	—	—	—	52,755
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	33,671	33,671
合計	2,612,970	688,534	131,852	12,314	235,252	301,323	64,805	12,816	33,671	4,093,541

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月期			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（%）	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	2,733,408	446,397	81.61	2,612,970
40%～70%	689,499	252,687	91.84	688,534
75%	136,830	169,605	34.10	131,852
80%	12,314	—	—	12,314
85%	256,415	6,115	57.56	235,252
90%～100%	313,079	39,712	34.57	301,323
105%～130%	63,803	2,559	40.00	64,805
150%	14,334	66	10.00	12,816
250%	33,671	—	—	33,671
合計	4,253,357	917,144	73.32	4,093,541

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2024年9月期	2025年9月期
現金及び自行預金	235,777	298,150
適格債券	—	—
適格金融資産担保	235,777	298,150
適格保証	10,857	12,860

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

○グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	3,007	2,751

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとしたうえで、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2024年9月期	2025年9月期
派生商品取引	15,696	13,928
外国為替関連取引及び金関連取引	11,913	9,309
金利関連取引	3,053	2,869
株式関連取引	—	60
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	728	877
クレジット・デリバティブ	—	811
長期決済期間取引	—	—
合 計	15,696	13,928

○グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

○担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	15,107
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	—	—	15,107

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

○銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
事業者向け貸出	22,550	3,512
合 計	22,550	3,512

- 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	9,072	55	3,085	21
20%超50%以下	6,927	87	427	3
50%超100%以下	6,550	224	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	22,550	367	3,512	25

- 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳該当ありません。

●CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,979	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	645	
合計		9,234

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	47,961		47,169	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,996		10,619	
合 計	55,957	55,957	57,789	57,789

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2024年9月期	2025年9月期
子会社・子法人等	6,933	8,990
関連法人等	—	—
合 計	6,933	8,990

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却損益額	305	3,481
償却額	7	35

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
評価損益の額	22,365	24,117

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2024年9月期	2025年9月期
ルック・スルー方式	221,866	330,354
マンドート方式	201	—
蓋然性方式（250%）	722	65
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

●金利リスクに関する事項

○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
1	上方パラレルシフト	3,138	3,698	360	148
2	下方パラレルシフト	1,703	1	3,632	2,853
3	スティープ化	5,222	11,963		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,222	11,963	3,632	2,853
		ホ		ヘ	
		2025年9月期		2024年9月期	
8	自己資本の額	120,448		115,380	